

CONTENTS

教育改革と助成財団 ● 天野郁夫	1
その教育活動への取組みについて ● 島津久永	4
さらに先駆的試みを ● 柴田俊明	6
いつでも どこでも だれでも 学べる ● 堀内慶	8
青少年健全育成事業プログラム ● 末田紘	10

★発行元＝財団法人助成財団センター

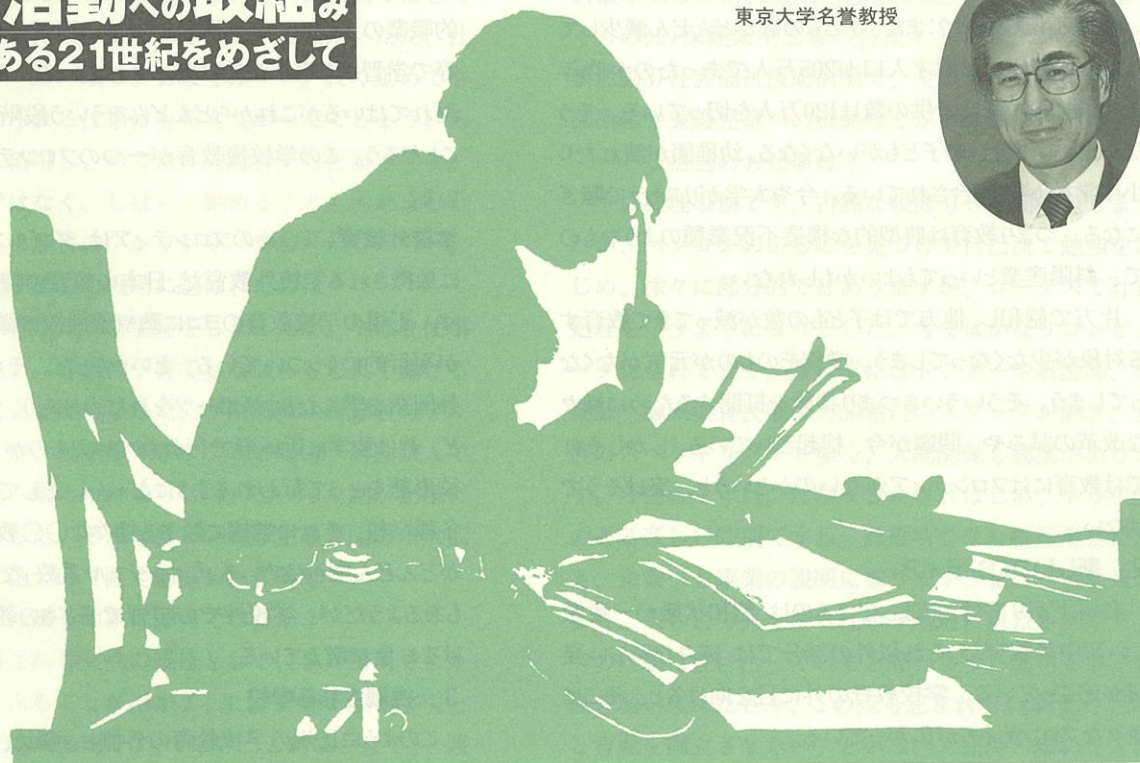
民間助成の助成対象者 ● 久須美雅昭	12
コミュニティ財団 日米シンポジウム	14
この財団にこの人 ● 大森敏子	15
新会員紹介 インフォメーション 編集後記	16

【特集】

助成財団の 教育活動への取組み 活力のある21世紀をめざして

教育改革と助成財団

天野 郁夫
東京大学名誉教授



1. 教育改革ブーム

教育改革が今、一種のブームになっている。教育の問題は色々なところでとりあげられているが、今起こっている改革には第3の教育改革という言葉があたる。第一は、明治のはじめ、日本が近代化を開始した時、第二は終戦後に占領下で行われた改革である。

今回の改革の特徴は前の2回とは違って日本が世界的に見ても豊かな成熟社会になったという意味で今までとは

違ったものである。貧しかった時代には、“Boys be ambitious”という言葉をよく聞かされたものだ。亡くなった司馬遼太郎さんの本の名前でいえば「坂の上の雲」がまだ見えていた時代である。しかし、どうやら我々は坂をもう登りきってしまいあとは下っていくばかりなのかもしれない。これまでは子どもの世代が親の世代よりも更に生活が豊かになる右上がりの時代だった。生活も仕事も収入も増えていく。教育も水準が上がっていく。なるべく沢山の子どもになるべく長

い期間教育を与える事がよいことだ、ということで国家予算でも、家計でも多くの部分を子ども達の教育のために割いてきた。今や教育の発展はピークに達している。

高等学校の進学率は95-6%でこの何年かは推移して、飽和状態になっている。大学・短大の進学率は今年、46%をこえた。専修学校に行っている人が2割で、若い世代の2/3は、18歳以上になっても、教育を受けている時代だ。また更に大学院の拡充という問題もあり、下の方にくくと、幼稚園や3才児以下にまでいっている。

教育飽和の時代:豊かな成熟社会というのは教育について言うと、教育飽和社会である。それをよく示しているのは、学校に行きたくない子供たちが増えているという事だ。反学校的な価値とか文化といっている。登校拒否をする子どもたちが10年前の1万人程度から、最近では5万人を越すようになった。中学生は100人中1.2人が長期欠席をしている。できることなら学校に行きたくない、という子どもたちが増えている。最近までは考えられなかった事態だ。

構造不況業種か?:また、子どもの数がどんどん減少してきて、1992年には18才人口が205万人であったのが昨年1年間に産まれた子供の数は120万人を切っている。そうすると今の半分しか子どもがいなくなる。幼稚園が潰れたり小中学校が統廃合されている。今や大学がリストラで騒ぎになる。つまり教育は典型的な構造不況業種のようなもので、斜陽産業といってもよいかもしれない。

片方で飽和し、他方では子どもの数が減ってきて教育する対象が少なくなってしまう。学校そのものが元気がなくなってしまう。そういういきづまり状態を打開するために様々な改革の試みや、問題が今、提起されている。しかしそれでは教育にはフロンティアがないのかというと、実はそうではない。

2. 新しいフロンティア

右肩下がりで行き詰まっているのは、飽和状態が一番激しい初中等教育だ。それ以外の部分では、様々な新しい発展が起こっている。学校教育の外に目を向けると、そこに様々なフロンティアが広がっている。

それは、①学校後教育と②学校外教育である。

学校後教育:学校後教育の典型的なものは、生涯学習と呼ばれるものだ。昔は社会教育と呼ばれていた。伝統的な社会教育というのは、教育を受ける機会がなかった人達に学校教育に類似の学習の機会を与える、という啓蒙的な姿勢が強かった。しかし今や殆どの人達が義務教育以上を受ける時代で、既に十分に学校教育を受けた人達のための学習の問題というのが今の時代の新しい状況である。あるアメリカの学者は、"Education more education

law" といっている。高い教育を受けた人程更に高い教育を受けたがる傾向がある。なぜそんなに学校をでた人が勉強したいのか?一つは余暇活動の一部分として学習を考えはじめているという事だ。シェイクスピアや源氏物語を読む。カルチャーセンターもでき、また大学も開放講座を開く。学ぶことが手段ではなく、それ自身が目的であるような学習の形態ではないか。こういう学習が広がってくると短歌やお花等のようなお稽古ごとと近くなっていく。境界線が曖昧になってきている、というのが新しい段階の大きな特徴ではないか?

もうひとつの特徴は職業生活の一部としての学習だ。知識や技術の早い変化の今の社会では、情報化社会というのは裏返していえば知識と技術の陳腐化の早い社会だという事だ。たえずそういう情報化の速度にキャッチアップしていくための学習が必要になる。企業内のジョブ・ローテーションやOJTで今まではよかったものが、それだけでは追いつかなくなった。ビジネスマン自身が企業に頼らないで勉強しなければならない時代だ。アメリカだと様々な専門的職業の人が、一定期間毎に資格の更新のため、大学院等で学習する事が法的に要求されている。日本はその面遅れてはいるがこれからどんどんそういう段階に入っていくことだろう。この学校後教育が一つのフロンティアとなっている。

学校外教育:二つめのフロンティアは、ダブルスクール現象に象徴される学校外教育だ。日本の教育の特徴的なところは、正規の学校教育のヨコに塾や予備校の様な学習の場が平行的にくっついている、ということだ。それだけでなく、外国語を学んだり、スポーツを身につけたり、資格をとるなど、昔は独学に近い形で行われていたものが、どんどん学校形態をとって行われるようになった。そして専修学校や各種学校、それに学校に類する様々な〇〇教室というものがどんどん膨らんでいる。「エンジェル系数」などという言葉もあるようだが、学校外での学習で子どもの教育学習にかけるお金が増えている。

3. 挑戦される学校

このように正規の学校教育の外側と、後に、非常に大きな学習の教育の世界が広がってくるようになった。こういう新しくできてきたフロンティアは、伝統的な正規の学校教育に大きな影響を及ぼす力を持っている。

正規の学校教育というのは閉ざされた世界をつくっている。9年間の義務教育を終え、高等学校、大学に進学をする。伝統的な教育の世界は全てが子どもと若者中心に組み立てられている。今起こっているのは先程述べた学校後や学校外との教育と、伝統的な教育の境界線を低くしていこう、という動きなのだ。入学試験の改革や大学・大学

院の昼夜開講制のような動きだ。しかしこういう変化が起こり始め、境界が曖昧になり、開かれれば開かれる程、大学や学校自身が自らの存在意義や出来る事と出来ない事を区別したり考え直すことが必要になる。競争する部分が出来てくる訳である。外側のフロンティアが伝統的な学校教育に強い力を及ぼし始めているのが改革の動きのひとつの側面ではないか、と思う。つけ加えるなら、伝統的な学校教育は、その内部にいじめや登校拒否、国際化対応などの様々な問題を抱えている。学校は子ども達が投げかける様々な問題に応えるために、今までの教室での授業以外のことを考えざるを得ないようになってきた。こういったことも教育の新しいフロンティアとして出てきている問題ではないだろうか。

4. 自由と競争の時代

色々な問題が今学校教育の外側や内側で起こっているが、それに対して教育改革は何をしようとしているのだろうか。簡単にいってしまえば「規制緩和」である。文部省は自由化、個性化、多様化という言葉を多用しているが、これは今までの教育は自由でも個性的でも多様でもなかった事を自認していることになる。日本の教育は文部省の強いコントロール下に置かれてきたため、いわば学校給食の様な非常に画一的な教育になってしまった。それが今、教育の規制緩和として、学ぶ側の選択の自由を可能な限り保証していく、という消費者主権的な方向に向かっている。

コスト負担: そうなった時に、重要な問題は教育にかかる費用を、一体誰が負担するのかという問題だ。今は初・中等段階は、国や地方自治体の責任ということでやってきたが、そこから上は教育を受ける人達が自分たちで金を払う。学校外・後の教育になると更にそういう傾向が強い。企業は長い間、従業員の教育訓練については多額の投資をしてきたが、これまでのように全面的に負担するということが難しくなってきた。国立大学も毎年のように授業料の引上げが行われ、負担主体を個人の方に移していこうという考えが第3の教育改革の流れの中ではっきりしてきているということだと思う。

5. 財団の重要性

学習者の主体的な選択が可能になった時代には、こうして不平等が今までとは違った形で広がる可能性がある。これは教育の大きな変わり方ではないかと思う。伝統的な学校教育や大学は大きく揺さぶられている。文部省からのお金は減り、自分で外側から調達しなければならない。外側とはどこか。それは教育を受けたい個人や企業であるわけだ。日本の場合それ以外の資金源が非常に乏しい。それは、要するに財団やフィランソロピーの、社会に於ける存在が非常に小さいということだ。私はアメリカに何度か行って

向こうの財団にお世話になったが、寛大な条件で、研究の援助をして貰ったことを記憶している。日本の場合には、社会の中に資金源の多様性をつけるために重要な、財団からのヒモつきのない援助が得られる可能性が、非常に低いという問題がある。外からお金を取ってこいとか、もっと自分でお金を見つけてなさいといってもそれがしにくいという状況が日本にはある。単に公共的な支出を減らせば日本の社会は良くなるかというと、そうではない。

財団への期待: 日本の財団は規模は小さいとはいってもこれからの教育の在り方を考えると、非常に重要な位置を占めているのではないか。昨今のような低金利下では助成できる金額が小さくなっていく。そういうなかで、財団の関係の方をお願いしたいのは、教育は何十年かに一度という大きな変革の中にあるという現状を認識して頂いて、助成のあり方を再検討していただきたいという事である。今まで教育系の財団では、伝統的な教育の構造を前提として、助成が行われてきたのではないだろうか。急激な変化によるプログラムの見直しが迫っているかどうかということである。是非その辺の問題を検討していただいて限られた資金で有効な助成をしていただければ、と思っている。

社会全体としてみると、公共的な資金の流れは初・中等教育から高等教育の方へ移っている。高等教育も、教育よりは研究の方に資金の流れが動いている。人文・社会系の学問よりは理工学系。それは科学技術立国とか日本が先端科学技術で国際的な競争に勝たなければ、日本は滅びるというような話が色々あって、どうしてもそちらにお金がいってしまう。企業も教育にヒモのつかないお金を投入してくれるということは殆どない。企業の大学に対する寄付行為とか助成金というのは、殆ど全部役に立つ理工系の方にいってしまう。

日本の教育がおかれているそういう状況の中で、一体どちらの方向に向かっていったらよいのか、教育の今後のあり方を考えた場合に、変化の芽に目を向けるのか、既に起こった変化に対応することに目を向けるのか、変化の芽を更に育てるために力を注ぐのか、様々な助成の考え方があると思う。意を尽くさないが、大きな構造変化が起こっている中で、財団の助成の問題を考えていただければ大変有り難い。

(本文は、11月19日当センターの会員の集いでの講演をとりまとめたもの。文責:編集部)

【特集】

**助成財団の
教育活動への取組み**
活力のある21世紀をめざして

[ソニー教育振興財団]

その教育活動への 取組みについて

島津 久永

財団法人 ソニー教育振興財団
専務理事

草創期の志

ソニーの前身、東京通信工業(株)が設立されたのは終戦の翌年昭和21年でした。世の中混沌の真っ最中で、食べるものにも事欠いた時代でしたが、自由を束縛された時期を過ごした技術者にとっては大きな夢を描ける時代が来ると写ったのかもしれません。

井深はその小さな会社の設立にあたって、設立趣意書を自分で書いていますが、「自由闊達にして愉快なる理想工場」の建設、科学技術を以て「日本の再建と文化の向上」に貢献したい、と述べています。これから作ろうとする会社が成功するかどうか皆目分らない段階、しかも企業の社会貢献という言葉もなかった時代のことでした。

当時のソニーは今で言うベンチャービジネスだったわけで、企業としてテイクオフ出来たのは日本初のテープレコーダーの開発の成功にありました。今までになかった製品なので、販売には大変苦労したそうですが、そんな中でいち早く製品としての価値を理解して、その後の視聴覚機器のはしりとして購入してくれたのが全国の小、中学校だったわけで、今日ソニーがあるのはこの時の小、中学校のお陰でもありました。

有言実行

テープレコーダーの成功もあり、会社設立後10年余り経って、漸く会社にも多少のゆとりが出来ようになりました。そこで井深と盛田は創立時から夢に描いていた「社会のお役に立つ」ということを実行に移そうと考えました。井深は、当時の日本で一番大事なことは、とにかく日本の経済復興であり、そのためには科学的な物の見方、考え方を国民レベルで浸透させることが必要であると位置づけました。川下にあたる大学、大学院、研究機関の実際の活動を支援することも大切だけれども、それよりも川上にあたる小学校で科学的な物の見方、考え方を育てて貰うことがより重要だと考えて、理科教育の振興に焦点を絞ることとしました。勿論テープレコーダーを買ってくれた小学校へ

の恩返しの意味もありました。井深が当時の東大総長だった茅誠司先生に相談したところ「びっくりするほど喜んで」くださったので井深も躊躇うことなく「ソニー理科教育振興資金」制度として、即実行に移すことになりました(2年後には中学校も対象に入れた)。子どもたちのそういう科学的な物の見方、考え方を培うためには、然るべき環境が必要なのですが、昭和30年代前半は、神武景気が始まったとは言え、学校教育の現場はまだ貧しく、理科実験も十分に出来ないような環境でした。

昭和34年の第1回の助成事業は、「理科教育充実のために今までにとった措置」「今後の充実計画」等をテーマにした課題論文の募集でした。応募された論文を審査して優秀な学校に理科教育振興資金を贈るとというのがこの制度ですが、「最優秀校」に贈呈された資金は100万円、初年度には、合計700万円が45の小学校に送られています。当時の大卒初任給が約1万円、また、日本の最高級車、クラウンが100万円だった時代の話で、この制度が、かつて教育界のノーベル賞と言われた由縁はこの時のこのインパクトの大きさにもあったようです。

企業の社会貢献から公益事業に

この理科教育振興資金が始まって4年経った1963年、受賞した学校の熱心な先生達が受賞を契機に全国の仲間と授業研究と実践を続けるために自前の勉強会をつくりたいとの動きが起こり、「ソニー理科教育振興資金受賞校連盟」(以下受賞校連盟)という研究任意団体が結成されました。

この受賞校連盟は30数年経った現在では、全国都道府県に46支部、5000を越える会員を擁する一大研究団体、ネットワークに成長し、毎年100回以上におよぶ各種研究会を受賞校連盟単独で、もしくは財団との共同で開催しています。

受賞校連盟の誕生により、理科教育資金贈呈という事業に加えて、この受賞校連盟という組織を通して、

【特集】
**助成財団の
 教育活動への取り組み**
 活力のある21世紀をめざして



子どもの可能性を伸ばす
 授業の研究
 「0泊3日」の研修会

先生を育成するという枠組みが出来上がりました。

その後これら助成事業の規模拡大により、1973年、ソニー教育振興財団を設立し、その全ての事業をソニーから財団に移管しました。

理科教育から心の教育へ

ところで、私どもは小学校、中学校の理科教育一筋でやってきまして、日本も科学技術で欧米にキャッチアップして経済的にも成功して来ると世の中には色々な面で歪みが出てきました。井深は知識としての科学技術だけで本当に良いのだろうかと考え始め、1975年、募集論文のテーマを「ゆたかな人間性の育成を志向する理科教育」に変えました。先生が自然という素材を対象とする理科の扱い方を考え直し、理科を通して子どもたちの豊かな人間性が育つ様な授業を研究、実践して欲しい、という願いを込めたわけです。単に朝顔の種を蒔いて理科学的な観察をするだけに終わらない授業の組み方を研究して、その子のどう言う人間性の育ちに刺激を与えられるか、ウサギを飼育することで

「命」の貴さというものを言葉ではなく、実感として捉えられるようにする工夫など、豊かな人間性の育成を追求し続けて20年が過ぎました。

これからも現場主義

戦後50年、多くの仕組みが制度疲労を起こしている中で教育も例外ではありません。最近、文部大臣の諮問機関である中央教育審議会が21世紀に向けての教育について答申を出しました。答申では「教育においては、どんなに社会が変化しようとも、時代を超えて変わらない価値のあるものを大事にしなければならない」とする一方、「しかし、また教育は同時に社会の変化に無関心であってはならない」とも述べています。更に、「これからの子どもたちに必要となるのはいかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力であり、また自らを律しつつ、他人とともに強調し人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性である」としています。

私どもの事業も、「科学する心」から始まって、豊かな人間性を思い描きながら永年取り組んできた「心の教育」は、正に教育に於ける不易の部分であり、その具現化に向けての活動こそが、今この答申の求めているものではないかと、いささか自画自賛している次第です。

私どもは、教育論とか理念としてそれがいくら立派でも、学校教育という現場では、それが最終的には授業という、先生と子どもの関係の中で実現可能なものでなければならないと確信しています。私ども財団としては、学校現場の先生方と共に、これからも「豊かな人間性の育成」あるいは「心の教育」という普遍的なテーマに一步でも近づけるよう努力して行く積もりです。



[伊藤忠記念財団]

さらに先駆的試みを

柴田 俊明

財団法人 伊藤忠記念財団
東京小中学生センター館長

表裏一体の『助成』と『施設提供』

伊藤忠記念財団は、伊藤忠商事（株）の戦後発足25周年を記念して、昭和49年9月に青少年緒健全育成を目的として設立された財団法人で、主務官庁は総務庁（青少年対策本部）である。当財団はこの目的を達成するための2つの柱として、「各種の助成事業」および「施設提供事業」をおこなっている。

助成事業は、「こども文庫助成事業」が中心である。こども文庫とは、主として家庭の主婦が中心となって自宅あるいは地域の公共施設（公民館など）で、こどもたちにより本を読んでもらうため私設の「こども図書館」を開設している、世界にもあまり類を見ないボランティア活動だ。そしてこのこども文庫の中には、継続的活動を通してそこに集まるこどもたちが相互に交流し仲間作りが進められ、読書以外にもさまざまな活動が展開されているところも多い。地域にこどもたちの集まる拠点があることが、こどもたちの成長とこども文化の形成に大きな力となることを実証しているのだ。すなわち、日常に密着したこどもたちの遊び場、たまり場の存在。そこでこどもたちを暖かく見守りながら「意欲」をかき立て「仲間作り」をすすめていく役割を担う大人の存在の大切さがわかる。

設立当初から計画されていた施設提供事業の価値が、助成事業を展開していくなかで、あらためて再認識された。

20年前の当時、すでに大都市では半数の児童が塾通いをしているという調査結果が発表され、文部省が業者テストの自粛の通達とともに学習指導要領の全面改訂を告示し、ゆとりの時間創設を提唱している。こどもたちの人間性と余暇の喪失が懸念され、さらに都市化による遊び場の減少が社会性を育む集団形成の場を奪いつつあった。地域に根ざしたこどものコミュニティー作りが望まれ、長期的展望に立ってこどもたちと少年活動、そしてその指導者を育成することが急務になっていた。文庫助成と並んで、施設提供事業に大きな期待が寄せられた。



楽しいひなまつり

センターがめざしたもの

施設提供事業である「東京小中学生センター」（以下センター）は、東京都板橋区大谷口（おおやぐち）に建設され、昭和52年5月5日に開館した。

センターは、小中学生のための開かれた社会教育施設として、彼らがのびのびと「つどい」「まなび」「かたらい」「あそぶ」ことのできる「広場」をめざし、主な基本方針、運営方針を以下のように決めた。

- ①できるだけ規制をさけて、のびのびと利用させる。
- ②小中学生の主体的な要求を正しくくみあげ、自主的活動を助長する。
- ③好ましい生活習慣や社会性を身につけることができるような、生活指導を重視する。
- ④人集めのイベントはなるべくやらず、何も行事をしなくても日常的に集まってくる空間をめざす。しかしながら、上級生と下級生の交流や仲間集団の形成をはかるプログラムは積極的に実施する。
- ⑤個人の触発やグループ活動の推進に教育効果の高い野外活動を、積極的に行う。
- ⑥開館時間は、小中学生の生活時間に適応するように設定する。

また、少年活動に携わるボランティアリーダーの養成講習会を企画運営し、さらに地域社会との信頼関係

【特集】

助成財団の 教育活動への取組み 活力のある21世紀をめざして

をつくり、青少年のグループ活動の振興に寄与することをめざした。

心ときめくことがあれば

竣工式、開館記念センターまつり、関係者披露パーティー等をあわせて終え、平常開館となる。当時は近隣の公立小中学校の児童在籍数が現在の2倍、そしてものめずらしさもあってか連日200人以上が来館、建物面積約140坪の小さな館内はうなりをあげたようにぎやかさだった。しかしおどろいたのは、予想以上の利用率ではなかった。

だまって事務室に入ってくるは、ことわりもなしに道具は持っていくは、何かしてもらってもありがたいは言わないは……。要するにこどもたちの対人関係のマナーがなっていないのだ。そうかと思うと、来館するなりベタ〜とひざに座ってきたり、おしゃべりを始めると延々とまらない子も多かった。スキンシップが少なく、人間関係に飢えているということもわかった。「ポケベル」や「プリクラ」でバーチャルリアリティ的な人間関係を心のよりどころとしている現代っ子たちと、何らかわらないこどもたちの姿がすでにあったのだ。

しかしその一方で、当時五無主義などと評されていたこどもたちが、とても積極的に感受性豊かであることもわかった。道具貸し出し係になって玄關受付カウンターにすわり一日中サービス活動に精を出す子たち、大雪のあとセンターの近隣の路地裏を汗だくになって雪かきし近所のみなさんに感謝された子たち、1ヶ月以上にわたって協力し合い粘り強く準備活動を展開するおばけ大会の実行委員たち、雨の中 TENT を背負い励まし合いながら奥多摩を縦走した中学生たち、最後の夜のキャンプファイヤーで仲間たちとの出会いと別れをかみしめながら涙する子たち……。

日常活動に、館内行事に、そして野外活動に、いきいきと活動する小中学生の姿を型をこの20年でどれだけ見てきたことか。私たちセンタースタッフは事あるごとに、「こどもたちは決してシラケてはいない!」と訴え続けてきた。要は、心ときめくようなわくわくする体験が日常にあること。自分たちに共感してくれる身近な存在がいることだ。

そして20年、こどもたちの中からたくさんのボランティアリーダーが育ち、日常の指導や事業運営に協力してくれている。またこどもたちが成長し結婚、家庭を持ち息子や娘をセンターに送り出すようにもなった。今、センターの「孫たち」が元気いっぱい館内をかけまわっている。

こどもたちをとりまくものへ

開館以来、日常のマナー指導、こどもたちの実行委員活動、午後7時までの開館、積極的な野外活動の展開、長期的リーダー養成システムとリーダーの派遣など、民間の良さを生かし大胆かつ柔軟な企画運営をすることができた。これは財団事務局のご理解、さまざまにご協力をいただいた講師、リーダーのみなさまの力に負うところが大きい。

これからも私たちは現場主義にたち、「ほうとうにこどもたちのためになること」を実践していきたい。こどもたちへの直接的なかわりかはかわらず重要である。しかし今、こどもたちの問題は大人の課題である。今後は、保護者、学校等こどもたちをとりまく人間環境に対し、今以上にセンター活動の主旨、活動内容、こどもたちのようすなどを具体的に伝えていき理解を得ていくことが課題である。そして、こどもたちを見守る「世間」を育てていきたい。さらに、関係団体とのネットワークをすすめ、ともに力をあわせ民間教育力のレベルアップをはかっていきたい。



[北野生涯教育振興会]

いつでも どこでも
だれでも 学べる

—生涯教育の振興—

堀内 慶

財団法人 北野生涯教育振興会
常務理事

北野財団の誕生と背景

北野生涯教育振興会（北野財団）は、生涯教育という言葉すら余り知られていなかった時代に、わが国初の生涯教育を旗印に掲げた財団として発足し、昨年創立20周年を迎えた。

北野財団の誕生には、創立者北野隆春氏の強い信念がバックボーンになっている。当財団の母体であるスタンレー電気株式会社を興した北野氏は「人生これ大学。勉強は一生懸命のこと」という人生観を持ち続けていたが、ポール・ラングランが提唱した「生涯教育」のことを知って鋭意研究し、やがて企業的な視野を超えて「広く向学の人々に対する学習機会の創出・普及」に役立つ財団を作ろうとの思いに至り、晩年に及んで私財を提供し北野生涯教育振興会を設立した。

当財団の事業スタンス

当財団は、創立者の「心の遺産」を受け継ぎ、2つの柱を事業スタンスに置いて活動を展開している。

その1つは、「働きながら勉強したい人や一生かけて勉強を続けたい人を支援」する即ち「社会人のリカレント教育に主体」を置くこと。2つ目は、自ら学ぶ機会を求める方々が「いつでも どこでも だれでも 学べる」ような体制づくりを図ること。



この事業スタンスにより“心豊かな生き方をめざす人々の人間形成に役立つ”よう展開していく。

当財団の事業内容

当財団の事業を大別すると、事業の主軸である「社会人のリカレント学習」と、将来を担う子供に対する支援事業の「青少年の校外学習」、そして大人と子供を結ぶ架け橋として「善きものの伝承学習」、更にこれら諸事業を支える基盤である「生涯学習の調査・研究助成」の四分野で構成されている。以下その主なものを紹介する。

(1)社会人のリカレント学習

①科目等履修生（旧・大学聴講生）奨学金制度

………学びたい意欲のある社会人を応援

社会人になってからも勉学を志す人々を応援したいと始められたこの制度は、20年間で約400名の奨学生を受入れた。日本中でこの制度は当財団だけが行っているもので、当財団のメイン事業である。

②彫刻奨学生奨学金制度

………創造の喜びと芸術鑑賞の喜びを応援

これは、多額の材料費を必要とする彫刻芸術を志す研究生を支援するためにスタートした事業で、この奨学生一人一点の作品を預かり信州蓼科高原にある当財団研修所の木立の中に展示公開している。

③外国人留学生奨学金制度

………夢は水積りて江海をなす

国際化の時代に呼応して新設された事業で、この制度によって日本で学んだ中国人奨学生は、全て来日以前は中国で活躍していた社会人である。

④移動研修会 城めぐり

………礎に戦国武将のロマンを見る

日本の文化遺産である城を講師の解説付きで見学する研修会で、北は仙台の青葉城から南は九州の熊本城まで、この16年間で約60もの城を訪ねた。

⑤移動研修会 美術鑑賞

………心豊かなひとときを満喫



向学の社会人を支援する
“科目等履修生奨学金授与式”

【特集】
**助成財団の
教育活動への取り組み**
活力のある21世紀をめざして

美術館の作品を鑑賞する前に講師からスライドを使って解説してもらうというスタイルで実施している。

⑥講演会 ……生涯学習の扉を開くチャンスを提供
世の中で話題になっている事柄や心の糧になるテーマについて、講師を招きお話を伺う機会を設けている。

⑦論文募集 ……日本人の心の鼓動を伝える聴診器

財団設立当初からスタートしたこの事業は、毎年財団が掲げたテーマに対して延べ6,000人の率直な思いや生きがいについての意見が寄せられてきた。当財団では、人々が力強く生きていく一つのよりどころを提供したいと考え、入選作品を毎年一冊の本にまとめ生涯教育実践シリーズとして出版している。

(2)青少年の校外学習

○蓼科レーネサイドスクール

……自然とのふれあい、人とのふれあい

蓼科高原の当財団研修所を宿泊施設にして毎年サマースクールを開校している。このサマースクールの参加者は延べ670名を数えている。

(3)伝承学習 ……古き善きものを次世代へ

日本人の暮らしが豊かになるにつれ、心のよりどころが失われつつある。当財団はこのような風潮に警鐘を鳴らし、人間の長い歴史の中で培われ時代の変遷の中で脈々と生き永らえてきた“善きもの”をもっと大切に伝承したいと願い、善悪の判断基準に役立ってきた“地獄極楽思想”と子供の心の栄養である“昔話”にスポットを当て、伝承学習を展開してきた。

(4)生涯学習の調査・研究助成

①生涯学習の調査 ……自ら学びたい人をナビゲート

当財団奨学生OBによって組織された「生涯学習を考える会」の協力により、生涯教育に関する図書、社会人の大学・大学院入試制度、大学・大学院聴講生制度などを調査研究し、夫々ガイドブックを出版した。また財団機関誌「生涯教育だより」を発行し、生涯教育の情報を提供している。

②研究助成 ……生涯教育の土台固め

生涯教育という観点から調査・研究されている様々の分野の方々を支援するために助成を行っている。

今後の展開

最後に「今後の展開」を述べるに当たり、改めて“生涯教育とは何ぞや”の原点に立ち戻って考えてみたい。

生涯教育とは、“教育を受ける機会を生涯にわたり個人の必要に応じ保証していくもの”であることから「教育権の生涯保障」と言われている。つまり、教育が全ての人に開かれていて、人から強制されることなく自らの意志で、年齢に関係なく学ぶことである。それはまた「いつでも どこでも だれでも 学べる」ということであり、当財団は、この理念を引き続き事業スタンスとして継続していく所存である。

また、生涯教育は、人間が人間らしく生き人間に値する生活を営むために必要なもので、幼児から青少年・成人・高齢者までの誰もが“人間らしい生活”を望み己を育て続けるものである。つまり学習は青少年時代の学校教育だけでなく、人生全体に拡げねばならない。即ち、「教育の生涯拡散」である。従って社会人になってからも、時々学問にリカレントして頭脳をリフレッシュし“人間らしく生きる”ために役立てることがとても大切なことである。ついては当財団は、もう一つの事業スタンスである「社会人のリカレント学習を主軸」とした事業展開を継続していく所存である。

更に情報化社会、高齢化社会、国際化社会などの社会変化に対応した生涯教育の事業展開をしていきたい。

例えば、衛星テレビによる放送大学は、日時を問わず場所を問わず年齢学歴を問わず、正しく“いつでも どこでも だれでも 学べる”の最たるものになりつつあるので、「放送大学の社会人学生を対象とした奨学金制度」をスタートする予定である。そのほかにも機会あるごとに「社会人のリカレント学習を強化」する事業を企画していく所存である。

また生涯学習の情報は、既に生涯学習センターなど各種機関から提供されているが、“北野財団に行けば他に無いユニークな情報がある”というような“個性的な情報キーステーション”をめざしていきたい。

また物質的豊かさは満たされてきたが心の豊かさは逆に欠落の傾向にある中で、伝統的な生活文化を大切にする“古き善きものの伝承学習に更に注力”したい。この場合には、高齢者の出番を多くして世代を越えた人達の交流による「教えたり、教えられたりの生涯教育」を実践したいと思っている。

当財団は、心豊かな生き方をめざす人々が「いつでも どこでも だれでも 学べる」よう更なるお手伝いをしていきたいと願っている。

[マツダ財団]

青少年健全育成事業プログラム

—その実践と課題・展望—

マツダ財団は、マツダ株式会社によって社名の変更と創立65周年を記念してその経営理念の一端を具現するために1984（昭和59）年10月に設立された財団である。その目的は「科学技術の振興並びに次代を担う青少年の健全育成のための助成等を行い、もって世界の人びとが共に繁栄を享受し、心豊かに生きることのできる社会づくりに寄与する」ことにある。

この目的を達成するために、現在行っている事業は、研究助成・市民活動支援などの助成事業、大学への寄付講義・講師派遣、講演会・シンポジウムの開催などである。

マツダ財団の特長は調和のとれた科学技術の発展と将来これらを担うべき青少年の健全育成両分野における事業の展開にある。

今回は青少年の健全育成分野における事業プログラムについて述べてみたい。

1. 研究助成

研究助成の基本コンセプトは、「青少年の健全育成に寄与し得るもので(1)先見的・独創的な研究(2)計画性・発展性があり将来的に十分な成果が期待し得る研究(3)社会的にみて必要度・要請度が高いと判断される研究に対する助成」にあり、その対象分野は、青少年の教育振興、福祉活動、社会・文化活動、健康・安全、体育・スポーツの振興、国際理解の促進の6分野である。

募集は国・公・私立大学教育学部を中心とした機関の長に推薦依頼する方法を採っているが、推薦依頼先以外から応募があった場合も原則的に選考の対象として申請書を受理している。規模は決して大きいとはいえないが、助成金受領者一人一人と会って親しく話を聞いてみると、青少年健全育成分野における研究助成は全国的にも希少で、大変喜んでいただいている。開校以来初めて助成を受けるといった例も珍しくない。

本プログラムの特長の一つは「キーワード」方式である。

これは、「基本ワード」6項目と「個別ワード」170項目からなるキーワード表の中から申請内容にかかわる「基本ワード」1項目、「個別ワード」2～3項目を

末田 紘

財団法人 マツダ財団
事務局長代理



選び申請書に記入していただく方式である。主な狙いは二つある。一つは何をテーマとした申請内容が明確化すること。二つ目は時系列的に見て時の重点テーマは何か、その方向を把握することである。この2年間の動向を見ると、教育振興では「学校教育」、「地域教育」「人間形成」「自己実現」といったキーワードに関心が集まり、「いじめ」「学校不適応」がこれに次いでいる。又、体育・スポーツ振興では「スポーツ指導」「ジュニアスポーツ」「スポーツ事故防止」のウエイトが高い。

2. 市民活動支援

研究助成と並ぶ基本プログラムの一つである市民活動支援は当初全国規模でスタートしたが、地域社会への還元を主目的として、昭和62年度より対象を広島・山口両県に地域限定し今日に至っている。この基本コンセプトは、「青少年活動の活性化を図る意欲的で斬新な、かつ社会的要請度の高い市民活動に対する支援」にあって、対象分野は青少年の教育振興、社会環境の浄化活動、福祉活動、文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動、国際理解の推進、の6分野である。

地域に根ざした市民活動に対する支援は、地域住民の間で大変評判がいい。金額の多寡ではなくこの様なプログラムの存在それ自体の価値が認められている。応募は年々増加する傾向にあり、地域密着型プログラムとして拡大基調で対応しなければならないと考えている。

【特集】

助成財団の 教育活動への取り組み 活力のある21世紀をめざして

3. 大学への寄付講義、特別公開講義及び講師派遣

財団活動の在り方及びそれを敷衍する形で「社会貢献」をテーマとした主として地域の大学への寄付講義、特別公開講義及び講師派遣を行い始めたのは平成7年度からである。

その内容は、社会におけるフィランソロピーセクターの果たすべき役割を論説する“フィランソロピーの歴史と背景”“企業の社会的責任”、社会における技術の新しい視点を理解させるための“地球資源の有限性とエネルギー環境との関係”“技術と社会とのかかわり”など多岐にわたっており、講義方法もOHP・VTRの活用、ティベート方式の採用など変化を持たせている。対象大学は広島大学、広島経済大学、広島電機大学など地元の大学を中心に数校に及んでいる。これからの助成事業は従来型の助成金による支援のみならず、人材派遣、ノウハウ提示などソフト提供を含む複合型助成にシフトしていく必要があると思う。

4. 講演会の開催

講演会の開催は、現在では財団の文化活動・地域活動として定着し、助成事業と並ぶ主要なプログラムとなっている。

財団発足当初、財団の関係者より「財団の特色を出すために広島で年1～2回、市民を巻き込んだ事業を継続的に開催しては如何」という意見が出され、継続事業としてスタートした。

昭和60年3月に東北大学の西沢潤一先生をお招きして、財団発足記念講演会を開催して以来、今日まで講演会を14回、シンポジウムを1回実施した。うち青少年育成分野の講演会は7回である。回数は少ないが、財団のメインイベントの一つとして例年スタッフ全員総力を挙げて取組んでおり、毎年大盛会であった。

今は亡き遠藤周作先生を招聘した第10回講演会（平成4年3月）では「人生の考え方」という演題で講演していただいたが1,500名収容の会場が満席となり、第2会場も立見席がでる程の盛況で、聴講者数は2,300名にのぼった。

毎年恒例となったマツダ財団講演会を楽しみにしている市民も次第に増加しており、今では時期が近づくと督促の電話がかかる程の地域密着型のプログラムとなっている。

5. 今後の課題・展望

財団発足以来12年間マツダ財団は青少年健全育成分野において相應の役割を果たしてきたと自負している。限られた資金をいかに有効に活用するか、社会のニーズに対していかに的確に対応するか、財団関係者の意見を伺いつつ試行錯誤を繰り返す日々であったが、時代の流れを敏感に把握し、メリハリのあるプログラムを企画・運用するよう心がけてきた。現在も、この考え方にいささかの揺るぎもないが、さらに行政セクターと市民活動セクターとのつなぎ役としての機能、財団間の連携体制の構築、その中における主体性・オリジナリティの発揮を目指しつつ今後の具体的な事業展開を下記の方向で考えている。

まず、研究助成については、(1)35才以下の若手研究者に対する助成の機会を増加する制度をサブシステムとして設定する。(2)予め課題を決め特定の研究者に一定の期間内、一定の助成金をもって調査・研究を委託する委託研究、及び、(3)学術研究の国際化を視野に入れた国際技術教育交流プログラムを設定する。又、市民活動支援については、資金援助のみならず、ノウハウの蓄積とこれをベースとした市民活動を考えたい。大学講義については各大学の特色を生かした講義内容、講師陣の充実、対象大学数の増大であり、講演会・シンポジウムに関しては、開催地域の拡大・開催回数の増加などである。なお、基本財産・運用財産の増額、金利水準の上昇によって予算総額が大幅に増大することを前提とすれば、既存プログラムの規模の拡大のみならず事業目的に掲げられている顕彰事業、外国人留学生の研修・研究・交流に対する助成プログラムの計画と実施を考慮しなければならないと思う。



市民活動支援事業「国際交流獅子太鼓祭り」
(広島県三原市)

民間助成の助成対象者

—助成財団決定要覧 1996 の分析から—

久須美雅昭

助成財団センター情報処理委員
トヨタ財団プログラム・オフィサー

はじめに

民間財団の助成金を代表として受領している人もしくは団体が、どのような人たちであり、またどのような内容で助成金を受けているのかということは、実はいまだで本格的な分析の対象とされたことがなかった。部分的には、朝日新聞社が毎年出版している「大学ランキング」という本の中で、助成財団センターから提供されたデータにより全国各大学の学部単位での研究助成金受領合計値が示されているが、これは大学に所属する人に対する研究助成に限っての分析である。

なぜこのような分析ができなかったかといえば、これまで各財団が公開してきた毎年度の助成対象リストの表記の形式がまちまちのため、統一的な規格にもとづくデータの並べ替えと集計が困難だったからである。それが、助成財団センターがここ数年来進めてきた助成決定データベースが軌道に乗ったため、ようやく可能になってきた。そこで1995年度実績の約6千件というデータにもとづき受領者分析を試みることにした。

(なお、この分析のもとになっているデータは、「助成財団決定要覧1996」に採録されている。)

結論をいくつか先に示すと、以下のような諸点が明らかとなった。

- ・助成金の受領者の7割は研究者(学生含む)で、その他が3割である。
- ・その他のうち金額ベースで6割を福祉関係が占めている。
- ・研究者のうち15%は外国人であり、その割合の高さは文部省の科学研究費補助金(以下、科研費)と比べた場合の民間助成の際立った特色である。
- ・研究者の専門分野を理系、文系に大別した場合その比率はほぼ8:2で、科研費での比率が10:1であることから、民間財団の方がまだ文系を重視しているといえる。
- ・研究者の所属が海外の大学というものが金額ベースで9%あり、これも科研費との比較において民間助成の際立った特色である。

- ・研究者の大学別の受領金額では東大を頂点とする旧帝大に集中する傾向が見られ、これは科研費の構造とよく似ている。

データの制約について

分析母集団は、助成財団センター会員のうち1995年度助成実績を登録した125財団、319プログラム、合計6,391件の助成レコードである。そのうち金額データが欠落している117件を除いた6,274件、金額合計95億3,388万円を今回の分析対象とした。*

*注：個々のレコード単位では金額データが欠落していても全体のプログラム単位で合計値が判明しているものについては、これを件数で割った平均値を個別レコードの金額として代入しレコードを活かしている。また、外貨で助成を決定している場合は96年10月末現在のレートで円に換算し、このレコードも活かしている。除外した117件の内容は後に示す分類枠のそれぞれに分散しているため、これらを除外しても大局的な分析結果に影響はない。

助成財団センターの「助成団体要覧1996」では1994年度の実績にもとづく494財団、1,222プログラムが分析の対象となっている。

まだ、細部の分析が済んでないので、概数ではあるが、同センターでは1995年度の実績にもとづき「要覧1996」と同じ分析フレームで569財団1,375プログラムを抽出した。その結果、これら569財団の1年間の助成事業費の合計は約481億円であることが明らかになった。今回の約95億円という合計値はそのほぼ5分の1程度にあたる。従って、今回対象とする6,274件の助成対象は、実際には1995年度に民間財団が助成した全案件の5分の1程度と見ることができだろう。

助成団体要覧にはセンター会員外の財団も含まれるが、助成決定データベースは会員データに限定しているためこれだけの差となる。

研究者とその他の割合

まず助成金の受領者を「研究者」と「その他」に大別してみた(表1、図1)。ここでは「研究助成」、「招へい」、「派遣」などのプログラム形態の別を問わず、助成対象者の所属および肩書きにもとづいてのみ仕分けを行った。「その他」の内訳は福祉団体や市民団体などが中心である。結果は、研究者が4,674件(74%)、67億600万円(70%)。その他研究者以外が1,600件、28億2800万円で件数ベースでも金額ベースでも7割以上を研究者が占めている。1件あたりの平均助成額では研究者の場合が144万円、その他の場合が177万円と後者が大きくなっている。これはその他の中で特に福祉関係の1件あたりの助成額が多いことに起因する。

その他の内訳は助成対象団体の性格や助成テーマなどをもとに分類した。福祉関係は団体の法人格が社会福祉法人であることが多く、テーマも極めて明確なためかなり正確に分類できている。環境NGOへの助成などでは、テーマが環境問題一般にわたる場合は「環

境」と分類し、特定地域の環境問題にかかわる場合は「国際」と分類している。国際協力と国際交流はテーマからは分類しにくい一括して「国際」と括った。

その他の内訳を図示すると図2のようになる。福祉関係が多いことは図からも明らかである。特に福祉の金額が大きいのは、清水基金(1件平均420万円)、車輛競技公益資金記念財団(同890万円)、日本生命財団(同460万円)、三菱財団(同910万円)、安田火災記念財団(同350万円)などの大型の助成が効いているためである。下位分類の「その他」には「まちづくり」、「スポーツ・文化活動」や「人権問題」など様々な分野の市民活動が含まれる。今後、民間助成の多様化傾向を占う上では、現在約3割を占めている研究者以外の受領者の経年的な内容分析を進める必要があろう。その際には分類枠組みそのものの見直しも必要となるかもしれない。本稿では現状の概観を示すにとどめることにする。(次号に続く)

表1 1995年度民間助成金受領者

(金額単位:千円)

受領者		合計		受領者内訳				
研究者	金額	6,706,275	理系	5,557,138	文系	1,149,138		
	件数	4,674		3,767		907		
	平均金額	1,435		1,475		1,267		
その他	金額	2,827,606	福祉	1,770,959	教育	164,872	環境	117,227
	件数	1,600		701		205	芸術	185,410
	平均金額	1,767		2,526		804	国際	139,322
金額合計		9,533,881						
件数合計		6,274						
全体平均		1,520						

図1 研究者とその他の割合

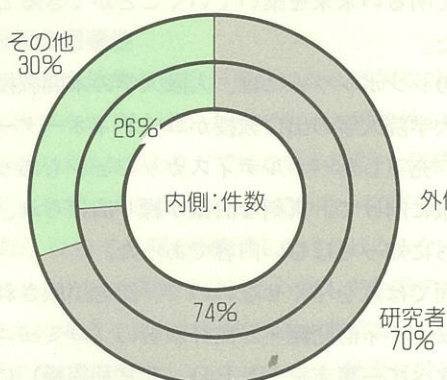
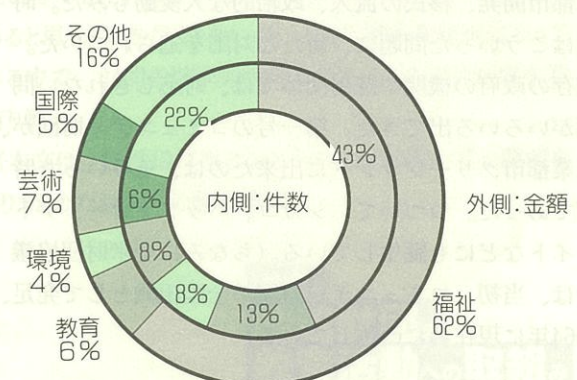


図2 その他の内訳



コミュニティ財団 日米シンポジウム

大阪コミュニティ財団主催

5周年記念シンポジウム

日本初のコミュニティ財団が登場して5年を経た。それを記念しての国際シンポジウムが開催されたので、参加した。コミュニティ財団については、その名称から想像できることも多いが、予想とは違ったことも多くあり、学ぶことが多かった。

コミュニティ財団のはじまりは、82年前のアメリカにさかのぼる。1914年設立のクリーブランド・コミュニティ財団が、それである。カーネギー財団は1911年、ロックフェラー財団は1913年の設立である。

クリーブランド・コミュニティ財団も、はじめは、理想的すぎる、危ないといわれ、寄付があったのは、財団を設立してから5年を経たことだった。だから、大阪コミュニティ財団が設立後5年で8億5千万円をこえる基金を集めたことについては、アメリカの参加者からは賞賛の声があがっていた。しかし、大阪コミュニティ財団が設立されて、なお5年たっても、わが国には、後につづく財団がない。コミュニティという名称や概念が、まだ、日本ではなじみにくいのだろうか。地域のかかえるさまざまな問題に対応する多目的な財団は、いまの主務官庁制度のもとでは設立しにくいし、また、寄付者にとって税制上の優遇はない。これでは、後につづく財団がいままでできなかったのは、いたしかたないことである。

なぜ、コミュニティ財団だったのか？

全米財団協議会(Council on Foundations)の副理事長Dr. J.B. スキャンロン女史が第一日目の基調講演をされた。

20世紀初頭のアメリカは、急速に工業化し、無計画な都市開発、移民の流入、政治的な大変動もみた。時代はこういった問題に、新たな対応を迫られていた。既存の政府の機関や慈善団体では、対応しきれない問題がいろいろ出てきた。第一号のコミュニティ財団が、工業都市クリーブランドに出来たのは、そういった時期であった。つづいて、シカゴ、バッファロー、デトロイトなどにも誕生している。(ちなみに全米財団協議会は、当初、コミュニティ財団の全国組織として発足、1964年に現在名に改称している)

戦略的な財団活動

第二日目に基調講演をされたのは、南東ミシガン(デトロイト)コミュニティ財団理事長M.C. ノランド女史であった。

お金持ちの個人だけではなく、一般の人々が自分たちの住む地域社会の向上のために、貢献する機会をつくるという意味でコミュニティ財団は意義深い。

コミュニティ財団へ寄付する動機は、地域社会をよりよくしたい。自分の蓄積を共有したい、恵まれない人々を助けたいなどいろいろある。

ノランド女史が理事長をつとめる、南東ミシガンコミュニティ財団は、デトロイトを含む広大な地域に、1984年に設立された、まだ新しい財団である。しかも、設立された頃の地域の製造業の状況はよくない時期であった。

この地域のハイレベルの50人を理事会にリクルートした。GM、フォード、クライスラーの会長、社長、大手銀行の会長、フォード家のメンバー、ほかにアメリカで裕福とされている個人、そして女性、マイノリティ……………

全米的に、経験のあるスタッフを探してスタートしたという。運営全般にわたって、きわめて戦略的だという印象をうけた。結果をみてみよう、例えば資産についていうと、12年しかたない若い財団だが、1億3千万ドルの資産ができた。これは、400をこえるといわれるアメリカのコミュニティ財団の上位30に入る。西暦2000年には、2億5千万ドルにするという。そうするためには、募金の仕方や助成の仕方が、寄付者の心をゆさぶるものでなければならない。

そうした活動を通じて、われわれの家族、そして隣人にとって明るい未来を築いていくことができると、結んでいた。

2日間のシンポジウムには、大阪大学の本間教授や総合研究大学院大学の出口教授がコーディネーターをつとめる、充実したパネルディスカッションもあった。課題の克服に向けて、真剣な討議が繰り広げられ、多くの人たちに知ってほしい内容であった。

この紙面では意を尽くせないので、記念出版された大阪コミュニティ財団編・三島祥宏著の「コミュニティ財団のすべて―篤志家とNPO(非営利組織)に奉仕する―」清文社刊を、おすすめする。(山口)

この財団に この人

大森敏子 財団法人三越厚生事業団



大森敏子プロフィール

90年4月入団。通勤時間30分弱という恵まれた環境で夫の両親との二世帯住宅。ウィークデーは無理ですが、趣味は、時間に追われずに料理をすること。目下、漆器、陶器を使ったテーブルコーディネートに興味を持ち、器を決めてからそれに合う料理を考えています。改めて日本の伝統文化のすばらしさを見直している今日この頃です。少しずつ器をコレクションするのがとても楽しみです。

——社会人の第一歩が財団ですか？

いいえ、民間企業です。大学の就職課から推薦され銀行系のリース会社に入りました。昭和60年頃の好景気時代です。入社1年目のボーナスの時には「えっ！こんなに頂いていいの～」と驚くほどでした。高給取りの花のOLが社会人第一歩だったわけです。

——人も羨む高給。花のOLを辞められた理由は？

花のOLは若さが命です。入社2、3年、25、6才で退職するのが習わし。殆ど全員が辞めていきました。30才を越えたらお局さま扱いですね。私の当時の所属は営業開発部で、まわりは全て男性。ある面ではとても可愛がられ何の不足もありませんでした。ただ、仕事は電話、コピー取り、お茶くみ……。長く勤めても、多分まかせられる仕事はもらえなかったでしょう。入社3年目に結婚し、めでたく寿退社をしたわけです。職場結婚ではなく、しばらく勤めることも出来ましたが、習わしは無言のプレッシャーでしたから……。

——財団を第二の職場に選ばれたのは？

退職後しばらく専業主婦をしましたが、やはり仕事は続けたくて。今後は子育てしながらも息長く働ける職場を探そうと決めました。学生時代に建設省のアルバイトをしたことがあります。この時の「財団法人では女性も長く勤められるらしい」といった話が記憶に残っていました。そんな折、三越厚生事業団の求人広告を新聞で見つけて直ぐ応募した次第です。

——財団の第一印象は如何でしたか？

定年退職される女性の後任として、1名の採用でした。が幸運にも入ることが出来ました。経理の生き字引といわれた女性の後任です。「はい、これにつけて」と渡された経理台帳を見て、「えっ！こんな古風な大福帳が世の中にあるの！」と、ショックを受けたことを覚えています。記入はペン、升目に1/3に数字を取める。一字間違えても全部に野線を引いて修正して書き直し。最初は緊張のあまり野線をたびたび引きましたが、「間違えることは、決して悪いことではない」と、その先輩に慰められ、少しずつ職場に馴染んでいきました。

——では、三越厚生事業団についてご紹介ください。

事業団とある通り健診事業を行っている点が、一般

の助成財団と違うところです。昭和22年に(株)三越の寄付によって(財)三越診療所として発足しました。敗戦後、東京は焼け野原。医療設備の整った病院や診療所は殆どない状態でした。再興のためには国民保健衛生の向上と勤労者の健康保持がかなめです。「公衆の健康維持増進と社会公共の福祉に貢献することを目的に設立する」と、趣意書にうたわれています。設立初期は無料診断も行っていましたが、現在は有料です。そして、収益事業として診療を行い、企業の定期健診なども行っています。収益の一部は公益事業に回します。公益事業は1)研究助成(財団で設定したテーマに基づくもの)2)保健衛生思想の普及キャンペーンなどの啓蒙活動3)社会福祉援助活動で、老人ホームへの無料巡回検診や養護児童への援助などがあります。

——ご担当のお仕事は？

主に経理事務です。古風な帳簿も5年間担当しましたが、パソコンのあるのを見つけて自己流で勉強をはじめ、徐々に部分的ではありますが、ロータスで計算処理を行うようになりました。今ではかなりコンピュータ化されてます。診療所にはドクターや看護婦、薬剤師、臨床検査技師など50名近いスタッフが働き、女性のスペシャリストも多く、人間関係も刺激があります。今勤続7年目。仕事をまかされはじめ、やり甲斐のある楽しい時期ですね。診療所を含む経理業務に加え、企業へも事業の説明に参ります。私は一気に飛ぶより、長い目で見ながら仕事を地道に重ねるタイプ。今の仕事は性に合っていると思います。上司もよく意見を聴いてくださり、この点も恵まれています。「仕事と育児を両立させたい」という、入団時の願いを入れて、育児休業制度も出来ているのです！残念ながらまだ子供に恵まれなくて。

——それは残念ですね。最後に助成財団センターへのご要望などがありましたら、お聞かせください。

湘南国際村でのJFC Matesは、宿泊した方々と夜の更けるまで熱心に話合い密度の濃い交流が持てました。仕事の違いが逆に新鮮で刺激になり、視野が広がったと感じます。今後とも研さんと交流の場を作っていただきたいですね。(インタビューー 青木孝子)

新会員紹介

(財)ポーラ美術振興財団

〒141 東京都品川区西五反田2-2-10

TEL: 03-3494-8237 FAX: 03-3493-6293

主務官庁: 文化庁

設立: 1996年5月22日

主な事業: ①若手芸術家の在外研修に対する助成

②美術館職員の調査研究に対する助成

③美術に関する国際交流の助成

④美術館の設置、運営

代表者: 理事長 鈴木常司

事務局責任者: 事務局長 三浦卓士

支出総額: 8,250万円うち助成額7,800万円

立正佼成会一食平和基金

〒166 東京都杉並区和田2丁目11番1号

TEL: 03-3381-1138 FAX: 03-3381-9792

主務官庁: 文部省

設立: 1974年1月1日

設立目的: 全会員が最低月に3度食事を抜き、空腹感を味わい「同悲」「同苦」「祈り」の精神で、食事分を献金する「一食を捧げる運動」によって寄付された浄財を活用し、社会、国家、世界の諸問題の解決に貢献。

主な事業: ①資金助成; 国内外のNGO、国連諸機関等対象②自主事業③合同事業④分野; 非武装、開発、人権・難民、福祉、環境、予防外交、紛争災害、人材育成、国際理解

代表者: 酒井教雄(本会理事長)

事務局奉任者: 一食平和基金運用委員長 南 佳伸

支出総額: 約6億円うち助成額約1億円

インフォメーション

●インターネット・ホームページ開設

日産科学振興財団

<http://www.t3.rim.or.jp/~at02-nsj/>

●助成財団 決定要覧発行

長らくお待ちしておりましたが、「助成財団決定要覧 1996」が発行されました。採録された助成対象のリストは、1995年版に比べ、30%ほど増え、充実してきました。126財団、助成対象件数約6,400件、助成金額95億円強が掲載されています。

去年は、はじめての試みでしたから、出来具合を心配いたしました。助成金を探しにセンターを訪ねてくる人達は、「助成団体要覧」と「決定要覧」とを参照しながら、応募の戦略を練っております。

また、日本の助成財団の状況が、さらによくわかるようになりました。(本文12-3ページ参照)

お求めの方は、当センターに直接お申込みください。



編集後記

トヨタ財団の久須美さんが、1995年度の助成対象者の分析をしてくれました。データが会員財団のものだけに限られている点では、まだ、不十分なのかもしれないが、いままでは、それすらも出来なかったことを思うと、格段の進歩です。こうした分析で、財団の実状が見えるようになれば、データの公開の重要性もよくわかる。会員外の財団の協力も、ぜひお願いしたい。すこしでも、日本の民間助成財団の実像に迫ることができたらと思います。(山口)

「会員の集い」が終わり、とりあえずは、ほっとします。講師や財団の発表者をはじめとして皆様がたの協力で、充実した会になりました。この号には、登場いたしません。がトークインのコーディネーターの西村さんには、昨年にひきつづき有り難うございました。昨年は「福祉」をテーマに本年は「教育」をテーマにしましたが、いつもの西村さんの該博な識見に裏打ちされたご意見は、財団関係者に活力を与えてくださいます。(青木)

JFC VIEWS DECEMBER 1996 NO. 11
新進と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.11 DECEMBER, 1996
編集・発行 財団法人助成財団センター
発行日 1996年12月20日
発行人 山口日出夫
〒160 東京都新宿区新宿1-3-8
YKB新宿御苑5階
Tel 03-3350-1857
Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ
印刷 (有)イトウ写真社
PRINTED IN JAPAN